

学生の確保の見通しを記載した書類

目次

- (1) 学生確保の見通し及び申請者としての取り組み状況
 - ① 学生確保の見通し
 - ア 定員充足の見込み . . . p. 2
 - イ 定員充足の根拠となる客観的データの概要 . . . p. 4
 - ウ 学生納付金の設定の考え方 . . . p. 7
 - ② 学生確保に向けた具体的な取組状況 . . . p. 7
- (2) 人材需要の動向等社会の養成
 - ① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要） . . . p. 10
 - ② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえた
ものであることの客観的な根拠 . . . p. 10

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生確保の見通し

ア 定員充足の見込み

新潟青陵大学がこのたび計画しているのは、福祉心理子ども学部内に「子ども発達学科」を新設することである。この新設学科には前身となる教育組織があり、それは現行の福祉心理学部社会福祉学科における「子ども発達サポートコース」である。保育士を目指すための学修を主目的とし、希望に応じて心理学関連科目や社会福祉関連科目を組み合わせることができるコースであった。子どもが好きで、将来保育士として子どもの育成に関わる仕事に就きたい、そして4年制大学でじっくりと学びたいと願う層にアピールして、平成17(2005)年のコース開設(福祉心理学科子ども発達サポートコース)以来、安定的に志願者を得ており、一貫して定員を充足してきた(【資料1】)。またまたこのコースを含む社会福祉学科全体も、一貫して定員を充足してきている(【資料4】)。

今回の学科新設計画は、前身となる上記コースの40人の入学定員はそのままに、幼児教育の学びを主軸とする教育課程に組み替え、新学科として立ち上げたいというものである。幼児教育と保育学を合わせて学ばせ、高い力量を備えた幼稚園教諭、保育教諭を地域社会に輩出したい。

新潟県内にある4年制大学のうち、幼児教育・保育系の教育内容を含むものは、現在4校ある。下の図はその4年制大学4校と、同分野の短期大学2校の特徴を比較したものである。資格取得は必ずしも大学における教育目的そのものではないが、教育内容を簡明に記述するために有用であるので、「取得可能資格」の視点から整理した。

新設学科の教育内容； 県内大学における位置づけ

	大学・短期大学	定員	小学校教諭等	幼稚園教諭	保育士	社会福祉士
現行	新潟大学教育学部 学校教員養成課程	180	○一種	○一種	-	-
	上越教育大学学校教育学部 初等教育教員養成課程	160	○一種	○一種	○(20人まで)	-
	新潟県立大学人間生活学部 子ども学科	50	-	○一種	○	○
	新潟青陵大学福祉心理学部 社会福祉学科子ども発達サポートコース	40	-	×	○	○
	新潟青陵大学短期大学部 幼児教育学科	130	-	○二種	○	-
	新潟中央短期大学 幼児教育学科	100	-	○二種	○	-



	大学・短期大学	定員	小学校教諭等	幼稚園教諭	保育士	社会福祉士
新設	新潟大学教育学部 学校教員養成課程	180	○一種	○一種	-	-
	上越教育大学学校教育学部 初等教育教員養成課程	160	○一種	○一種	○(20人まで)	-
	新潟県立大学人間生活学部 子ども学科	50	-	○一種	○	○
	新潟青陵大学福祉心理子ども学部 子ども発達学科	40	-	○一種	○	○
	新潟青陵大学短期大学部 幼児教育学科	130	-	○二種	○	-
	新潟中央短期大学 幼児教育学科	100	-	○二種	○	-

図からは明確にはわからないが、本学を除く3つの大学のうち2つの国立大学（新潟大学教育学部、上越教育大学学校教育学部）は、小学校教員養成または中学校教員養成が主であり幼児教育を主軸に据えた教育課程となっていない。幼稚園教諭一種免許状は希望すれば取得できるが、保育士資格の取得は不可能であるか、取得の制限がある。幼児教育に特化した専門的な学修を積むという希望は、部分的にしか満たすことができない。

残る1つの公立大学（新潟県立大学）は、幼稚園教諭一種免許状・保育士の取得が可能であり（加えて社会福祉士資格の取得も可能）、幼児教育の専門的な学びを希望する層には最適な志願先となる。すなわち新潟県内では現在、国公立含めて幼児教育を専門的に学ぶことのできる4年制大学は1校、定員50人のみである。この大学は継続的に高い志願倍率を保持しており（【資料7】）、人気が高い。ただ、定員が50人とさほど多くなく、また例年、県外からの志願者も一定数あるため、県内出身志願者にとってはやや狭き門である。現状ではこの大学に入学できない層を受け入れる他の選択肢が県内にないが、新学科はその選択肢を提供でき、これまで県外大学へ流出していた一定層からの出願を得ることができると思われる。

上述したように今回の設置計画は、前身コースの入学定員40人をそのままに、専門的な幼児教育を学びの主軸とする学科として教育課程を組み換えようとするものである。前身の福祉心理学部の理念はそのまま堅持し、福祉心理子ども学部でも3学科（社会福祉学科、臨床心理学科、子ども発達学科）の専門領域をそれぞれの学びの中核としつつ、相互に近接領域の基礎的な知識も身につけて将来の連携のための共通言語を構築する。これま

での、子どもや保育に関心を持つ層はもちろんのこと、幼児教育を専門的に学んで幼稚園教諭や保育教諭として仕事をしたいと希望する者たちにも最適な選択肢を提供できるようになる。これまで以上に魅力が増すことになり、まちがいなく十分な数の志願者と入学者を確保できると考えている。

さて長期的な視点からは、新潟県にも18歳人口の減少がみられ、特に令和11(2029)年頃からは全国平均を超えて減少傾向が加速する見込みである(【資料10】)。しかし県内には、幼児教育分野志望で2年制学校へ進学する者もたいへん多い(【資料13】と【資料14】)。短期大学への進学者と専修学校への入学者を合わせると、大学と同じかそれ以上の進学者がある。これからの社会では、幼児教育にますます高い専門性が求められるようになるので、今後はこの層に積極的に働きかけ、4年制大学志望へと取り込んでいく。

また現在本学では、志願者も入学者も県内在住者の比率が非常に高いが(【資料11】)、将来を見据えて、県外での知名度を上げるために少しずつ広報活動の範囲を広げている。その結果、県外からの大学案内の請求数は順調に増えている(【資料12】)。こうした多様な募集戦略により、将来的な人口減にも対応できると考えている。

さらにもう一つ、このたびの学科新設にあたり、編入学定員を5人、新たに設けることとした。福祉心理学部としてはすでに、社会福祉学科のソーシャルワークコースに5人、臨床心理学科に5人の3年次編入学定員を設けている。年度や学科による凹凸はあるが、全体として継続的に定員を充足してきている(【資料16】と【資料17】)。そして今回の学科新設に伴い、子ども発達学科にも5人の編入学定員を設けるものである。

現行の編入学試験への志願者をみると、これまでも、幼児教育系短期大学や専修学校を卒業した者の出願が毎年あった(【資料18】)。2年間の学修を終えて、さらに知識を積み上げたいと考える一定の層がある。これからは、幼稚園教諭二種免許状を所有する者が編入学によって一種免許状へ上進することができるようになるため、幼児教育系からの出願は今以上に確実に見込めると考えている。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

【資料1】は、保育学の学びを土台とする現行の福祉心理学部社会福祉学科子ども発達サポートコースが、安定的に志願者を得てきたことを示す。さらにまた、子ども発達サポートコース以外の2つのコースの入試状況(【資料2】、【資料3】)と、社会福祉学科全体(【資料4】)の状況も示す。加えて、福祉心理学部臨床心理学科(【資料5】)、看護学部看護学科の入試状況(【資料6】)も併せて示す。新潟青陵大学は地域に親しまれ、地域からの支持を受け、全学的に安定した志願者数を維持し、一貫して定員を充足している。

【資料7】は、新潟県内で現在唯一、幼児教育を専門に学ぶことのできる県立大学の入試結果を示す。継続的に高い志願倍率を維持しており、高い人気があることがわかる。

【資料8】は、上記の県立大学の入試結果を、志願者の居住地(県内/県外)の視点から整理したものである。新潟県内からの志願者のうち一定の人数が不合格となり、希望をかなえられずにいることがわかる。

関連して【資料 9】は、近隣県の 4 年制大学における新潟県出身学生の人数を調べたものである。網羅的データでないため資料としては限界があるが、現在、近隣県の幼児教育系 4 年制大学に新潟県出身者が一定数入学していることが見て取れる。新学科ではこの人たちの県内の受け皿となることができる。なお、この資料中の数値（人数）の入手は次の手順で行った。まず進学情報誌（『蛍雪時代』令和 2（2020）年 4 月臨時増刊号「資格別取得可能な大学・学部一覧〈幼稚園教諭〉」）から、幼稚園教諭一種免許状の取得が可能な近隣県（北陸・関東エリア）の大学・学部を全て抽出した。その後それらの大学を「大学ポータル」（大学改革支援・学位授与機構）ウェブサイトにおいて個別に検索し、当該学部の「学生情報」に出身校県別のデータ記載があれば、新潟県出身者の人数を全てピックアップした。

【資料 10】は、新潟県の 18 歳人口の今後の推移を示している。令和 10（2028）年頃までの減少傾向は全国平均とほぼ同様で令和 3（2021）年の 9 割程度までを推移する。しかし令和 11（2029）年頃から、全国平均に比して減少傾向が急に進む見込みである。

しかし本学は、全学部・学科において学生の県内出身率が高い。

【資料 11】は、現行の子ども発達サポートコース学生の県内出身率を示すが、極めて高いことがわかる。県内における支持は高いと言えるが、反面、県外での知名度は低い。そこで本学では、将来の 18 歳人口減に備えて、県外への広報活動を少しずつ進めてきている。

【資料 12】は、その結果として、県外（隣接 4 県）からの「大学案内」の請求数が順調に伸びていることを示す。

【資料 13】は、新潟県内高等学校卒業者の進学動向を整理したもので、新設学科の専門分野である「教育」分野にどのような動向があるかを概観できる。「教育」分野への進学は、毎年、大学・短期大学進学者全体の 9%から 10%を占めている（表中の①）。以前からこの傾向は変わらず、今後もこの分野には安定した需要があると見込まれる。さらに県内の 4 年制大学、特に私立 4 年制大学において、進学者数に比して収容定員が不足していることが改めてわかる（表中の②）。この分野の私立 4 年制大学に進学した 319 人は全員が県外へ出たことになる。その一方で短期大学の定員は進学者数に比して十分であり、県内の受け皿として機能していることもわかる。これと関連して「教育」分野では、大学に対する短期大学への進学率が他の分野より多くなっている（表中の④）。

さらに【資料 14】は、新潟県内高等学校卒業者の、専修学校等への入学状況を示したものである。専修学校等の入学者全体のうち、毎年 8%程度が「教育・福祉」分野の学校に入学しており、専修学校等においてもこの分野に安定した需要があることがわかる（表中の①）。また専修学校等の入学者はどの分野でも県内入学率が高いが、中でも「教育・福祉」分野では極めて高く、95%を超える県内入学率となっている（表中の②）。【資料 13】と【資料 14】からは、新潟県内には教育系の「2 年制（または 3 年制）」の学校を志望する層が厚くあることがわかる。そしてこの層に属する人たちのほとんどは、「幼児教育」を志す人であるだろうと推測できる。なぜならば、2 年制の学校で取得する教員免許二種免許状で学校現場に出ることは、幼稚園以外の学校種ではあまり現実的でないからで

ある。それは【資料 15】からも推察できる。今後より高い専門性が必要とされるようになれば、4 年制大学志向もより高まっていくと思われる。今後は、この層を大学の志願者として取り込めるよう働きかけていく。

【資料 16】～【資料 19】は、編入学に関するものである。【資料 16】と【資料 17】は、現行の編入学試験の状況を示している。社会福祉学科ソーシャルワークコースと臨床心理学科において、全体として定員を充足し続けていることがわかる。【資料 18】は受験者の内訳を見たもので、社会福祉学科ソーシャルワークコースと臨床心理学科の両方において、幼児教育系短期大学からの受験者が毎年あることを示している。併設の新潟青陵大学短期大学部からだけでなく、新潟中央短期大学からもコンスタントに受験があることがわかる。

【資料 19】は、新潟青陵大学短期大学部幼児教育学科の卒業者の進路データから整理したものである。この学科は定員が 130 人と規模が大きいと、幼児教育／保育系の県内短期大学・専門学校の卒業者における一般的傾向を見るための材料になりうると考える。現行学部の社会福祉系や臨床心理学系の教育内容に対しても、幼児教育系の学校の卒業者から一定数の編入学志望がある。幼児教育を 2 年間学んだ後、さらに知識を積んで研鑽したいという学生がいることがわかる。また、本学以外の進学先を選んだ者もあり、その 7 人のうち 6 人までが、県外の教育学部系（幼稚園教諭一種免許状、小学校教諭一種免許状、養護教諭二種免許状などが取得可能）に進学している。たとえ県外であっても教育系の大学への編入学を希望する、という層が一定程度存在することがわかる。県内にいながら教育系の大学への編入学が可能であれば、その希望者はさらに増えることが見込まれる。

新潟県内には幼稚園教諭二種免許状を取得できる短期大学が 2 校あり、その定員はあわせて 230 人である。また、在学中に首都圏や関西圏の大学または短期大学の教育課程の併修をすることによって幼稚園教諭二種免許状を取得できるという専修学校もおおよそ 10 校ほどある。これらの学生たちの中には、2 年間の学修の中で更なる関心を深め、課題を見出し、より高度な学修を積みたいと願う者があるだろう。しかし現在のところ、先に述べた幼児教育・保育にかかわる 4 大学のうち、本学を除く 3 大学はいずれも編入学生を受け入れてはいない（注 1）。子ども発達学科は、短期大学や専門学校を卒業した意欲ある者が 3 年次編入学によって地元の大学に通いながら免許状を上進することのできる県内唯一の学科となる。なお、参考に新潟青陵大学短期大学部幼児教育学科の入試状況（【資料 20】）と新潟中央短期大学幼児教育学科の入試状況（【資料 21】）を示す。前者では、志願者数は減少傾向にあるものの、平均すれば定員を充足している。後者は 75%程度の定員充足率となっている。

また編入学について言えば、新卒者だけでなく短期大学等を卒業した後に幼稚園教諭二種免許状によって社会経験を積んだ者が、もう一度大学に戻って研鑽を積むこともできるようになる。このことの意義も大きいと考えている。今回の改組により 5 人の編入学定員を新たに設けることで、その分、学部としての定員が増えることになるが、幼児教育についてより高い専門性を身につけたいと願う者に機会を提供できるようになり、志願者は十分確保できると考えている。

(注 1)

新潟大学ウェブサイト

<https://www.niigata-u.ac.jp/admissions/faculty/other/hennyugaku/>

新潟県立大学人間生活学部ウェブサイト

<https://portraits.niad.ac.jp/faculty/admissions/1156/1156-1Q04-01-01.html>

上越教育大学ウェブサイト

<https://www.juen.ac.jp/050about/060ap/020faculty/faculty01.html>

<https://www.juen.ac.jp/050about/010info/080data/student.html>

ウ 学生納付金の設定の考え方

本学は、平成 12（2000）年の開学時より学生生徒納付金を変更していない。新たに設置する福祉心理子ども学部子ども発達学科においても、基礎となる福祉心理学部社会福祉学科（子ども発達サポートコース）と同一の金額を設定している（【資料 22】）。これは、競合する近隣の文系、社会福祉系学部を持つ私立大学と比較しても授業料・施設設備費は同程度の水準である。

【資料 23】～【資料 26】は、新潟県内の大学・短期大学部の学納金を本学と比較したものである。いずれも私立大学であり、新潟医療福祉大学は社会福祉系の学部を持つことから、新潟国際情報大学は社会科学系の学部であることから選択した。また短期大学ではあるが、新潟中央短期大学と新潟青陵大学短期大学部は、ともに幼児教育学科を持つことから選択した。

上述のとおり新学科の基礎となる福祉心理学部社会福祉学科（子ども発達サポートコース）では、開設時より十分な志願者と入学者を確保できている。新学科では、基礎となる学科で取得が可能であった保育士資格に加え、新たに幼稚園教諭一種免許状の取得が可能となり、両資格を同時に取得できる新潟県内の私立 4 年制大学では唯一となることから、新学科の学生納付金は、適切かつ十分な競争力があり、継続的な子ども学の教育研究を可能とする設定であると考えられる。

なお、本学は、令和 2（2020）年度から開始された国の高等教育の修学支援新制度の対象機関となり、学びたい意欲を持つ学生が経済的理由で本学への進学を断念しなくともよい体制を整えている。さらに、遠方から本学に進学を希望する学生に対し、経済的負担を軽減するための遠方居住者（新潟県外及び離島を含む新潟県内の遠方地域）対象の学費支援制度や、本学（大学及び併設短期大学部）の卒業生の子息への入学金減免、兄弟姉妹が同時に本学に在籍する場合の学費支援、学園内の短期大学部から大学へ、大学から大学院への進学支援等、各種支援制度を整備し、学生への経済面での支援を全学的に実施している。

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

新潟青陵大学では、広報企画委員会と入試広報課の主導により、学生確保にむけた全学的な取組を継続して行っている。看護学部も福祉心理学部も、ともに対人支援の専門職を養成していることから、高校生には各学部・各学科の魅力を比較対照させながら理解を深めても

らえるよう工夫している。複数の学部、学科の特徴に触れながら、自身の関心を探り、関心を育んだ上で進路決定ができるようにと考えている。新設学科が設立されてからもこの方針を継続していく。

上記の考え方にのっとった、具体的な取組として以下の事項を挙げる。

a. 大学案内の作成

各学部、学科の特徴を明確に、高校生にわかりやすく伝えられるよう、学生スタッフや高校生の意見も反映させながら紙面構成を工夫している。

b. ウェブサイトによる情報提供、動画作成、SNS による発信

サイトのコンテンツを、高校生、保護者、県外在住者等のターゲットごとに充実させている。内容も正課の学修だけでなく、クラブ活動紹介やボランティア活動、就職支援の対策講座の様子なども盛り込んで、学生生活の全体像を伝えるように工夫している。令和 2

(2020) 年度と令和 3 (2121) 年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、オープンキャンパスや高校訪問等の対面での広報活動を制限せざるを得なかったが、学科の特徴や入試対策などを動画にして発信するなど、新たな試みも行った。これらは今後も継続していく方針である。

c. 進学情報誌等への出稿

進学情報誌は高等学校の進路指導でも活用される機会が多く、高校生が本学を知るきっかけともなる。入試広報課において効果を検証しながら、毎年一定数の出稿を確保している。隣接 4 県（山形、福島、長野、富山）、及び保護者対象の媒体への出稿も強化し、本学の教育内容を周知する努力をしている。本学の志願者には、先に述べたように県内出身者が圧倒的に多い。県内で親しまれている大学であると言える。しかし今後の 18 歳人口の減少傾向は新潟県内も例外ではなく、県の外へ向けても知名度のアップを目指して系統的な発信を続けている。

d. 高校訪問

年に 3 回から 5 回、県内及び隣接県の高等学校を専任の職員が定期的に訪問し、情報提供や意見交換を行っている。高校側のニーズを把握するとともに、より正確な大学の情報を提供することにより、高校との連携を強化し、継続的な学生確保を目指すものである。

e. 高校内ガイダンス、大学見学の受け入れ

高校内ガイダンスには、人員が確保できる場合には積極的に参加して情報提供を行っている。また高校生・中学生の大学見学は本学の施設設備に直に触れてもらい、関心を持ってもらう好機であることから、可能な限り積極的に受け入れている。

f. 出前授業（模擬授業）

高校からの依頼に基づく大学模擬授業への講師派遣も行っている。高校側の趣旨や授業内容の希望を教員が共有し、可能な限り都合をつけて参加することとしている。高校生に大学の授業の面白さ、専門分野への関心を高めてもらい、同時に本学に対する関心も高めるねらいがある。

g. 新潟市内の高等学校との連携協定の締結

相互の教育に係る交流・連携を通じて、高校生の視野を広げ、進路に対する意識や学習意欲を高めるとともに、大学が求める学生像および教育内容への理解を深め、かつ高校教育・大学教育の活性化を図るために、新潟県立新潟中央高等学校、新潟市立高志中等教育学校、それぞれと連携協定を結び、長期的な入学生確保の一助としている。

h. オープンキャンパス

平成30(2018)年度、令和元(2019)年度はともに7回のオープンキャンパスを実施し、のべ1,000人を超える多くの来場者を得ている(【資料27】)。各学科の体験コーナー、入試対策講座、模擬授業、教職員による個別質問コーナー、在学生とのフリートークコーナーなど、本学の学風に触れてもらい、体験を通して本学を知ってもらうよう企画している。

オープンキャンパスには高校の既卒者である編入学志望者も訪れる。相談コーナーで個別の質問を受けたり、入学後の既修得単位認定の方法等を説明し、2年間の見通しを持った上で受験を検討してもらえよう努力している。令和2(2020)年度は新型コロナウイルス感染症の流行による制約があったが、オンライン形式1回と対面方式3回、計4回のオープンキャンパスを実施し、500人近い来場者があった。対面方式では来場者の人数制限を設け、事前予約制として時間短縮型で実施したものである。

また、上で述べてきた取組の総合的な成果として、新潟県内だけでなく県外からの資料請求も順調に伸びている(【資料12】)。

i. 学園内短期大学(新潟青陵大学短期大学部)との単位互換制度の活用

編入学生の確保に関連する取組として、本学とキャンパスを共有する新潟青陵大学短期大学部と協働して令和元(2019)年度から開始した「単位互換制度」の活用を挙げる。短期大学部の幼児教育学科及び人間総合学科の学生に対して、福祉心理学部社会福祉学科および臨床心理学科の開講科目の一部(令和3(2021)年度現在で34科目)を受講定員に空きのある範囲で開放している。

履修資格は、現在は主に社会福祉系、心理学系領域での3年次編入学の意思がある学生に与えている。編入学の志願先は必ずしも新潟青陵大学に限らず、同じ領域の他大学への希望であってもよい。また必ずいずれかの大学に出願を義務付けるものではない。今後は幼児教育の分野で編入学を目指す学生にも同様に開放する。

開放する科目は、福祉心理学部へ編入学した後に卒業必修となる科目や、取得可能な資格の関連科目から、開講年次の低いものを選んでいく。これらの科目を短期大学部の学生が履修して試験に合格すると、短大の卒業単位にはならない「自由単位」として認められ、新潟青陵大学に編入後には既修得単位として認定される。短期大学部在学中から編入学後の学修に備えて準備をし、入学後の履修がスムーズに行くようにとの目的がある。本学に限らず、他大学への編入学でも役立つことも想定している。それ以外にも、編入学そのものに関心をもってもらうことで、卒業後も様々なパスを経由して自らの学びを作り出していくという態度を、育成したいと考えている。

令和 2 (2020) 年度は開放された 34 科目のうち 16 科目においてのべ 28 人 (実人数 7 人) の履修者があり、令和 3 (2021) 年度には 12 科目において、のべ 26 人 (実人数 8 人) の履修者があった。これらの履修者のうち令和 2 (2020) 年度には 5 人が、令和 3 (2021) 年度には 4 人が、新潟青陵大学社会福祉学科または臨床心理学科の編入学試験に出願し、合格している。新学科が設立されれば幼児教育系の科目についても開放科目を選定し、これまで同様にこの制度を活用していく予定である。

本学では安定的に志願者を確保するため、以上のような取組を全学的に継続して行っている。

(2) 人材需要の動向等社会の養成

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的 (概要)

前段でも述べてきたように、幼児教育の質の向上は、社会全体の大きな望みであり課題である。幼児期は生涯にわたる人格形成の礎を築く時期であり、その後の豊かな人生の土台となる。この時期の最善の発達を支え導くためには、高い専門性が必要である。新設する子ども発達学科では幼児教育を主軸として学ばせ、教員との親密な関係の中で学生の持つ子どもたちを愛しむ気持ちを大切に伸ばし、高い力量と使命感、倫理を身につけた幼稚園教諭、保育教諭、保育士として活躍できる人を育てることをめざす。

1 年次から 4 年次にかけて、講義や演習による知識や技能の修得と、現実の子どもたちを面前にした実習体験とのあいだを継続的に行き来させることで、子どもの姿と学問的知識とが結びついた深い理解に導く。さらに実習の経験から既有知識を問い直したり、知識と現実の葛藤に気づく中で自らの問いを立て追及する姿勢などを育てる。また、学部共通の基盤として近接領域である心理学やソーシャルワークの基礎的な知識も学び、専門職同士の連携や協働のための土台をつくる。

幼児を育てる親もまた、人生段階の中で発達途上の人である。幼児教育を実践する者には、成人である親に対しても、温かく受容的な働きかけができなければならない。子どもの能力・資質を最大限に伸ばすための知識や技能はもちろんのこと、子どもの親や家族全体の発達課題を見据え、成長を見通して支える力を身につけさせたい。そのためには、教師である自分自身の成長プロセスにあたたかいまなざしを向ける態度も育成する必要がある。教員との親密な関係や講義での学びと実習体験との循環により、周囲の多様な人々とあたたかく能動的に関わる力を身に付けさせ、自分自身も含めた周囲の人々のもつ力を最大に引き出し、つなげていくことのできる人材を輩出したい。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向を踏まえたものであることの客観的な根拠

近年、幼児教育・保育をめぐる、社会には大きな動きがあった。平成 27 (2015) 年から「子ども・子育て支援新制度」が本格的にスタートし、令和元 (2019) 年には「幼児教育実践の質向上総合プラン」も策定された。質の高い幼児教育の重要性が改めて強調され、すべての子どもがそれを享受できるようにとの目標がかかげられて、幼児教育・保育の無償

化も進められてきた。結果として幼児教育が対象とする子どもも、家庭も、きわめて多様性の高いものとなっている。幼児教育・保育に携わる人材の必要性は一層高まり、またその実践には以前にも増して高い質が求められるようになってきている。

新潟県内には、教育分野での大学進学を望む層が安定的に存在するのに、大学側の受入れ体制（収容定員）はこれまで十分であるとは言えなかった（【資料 14】）。そうした中で、新潟県内の保育関係団体から、本学に対して幼稚園教諭、保育教諭を養成する 4 年制課程の設置に関する強い要望もなされている（【付録】）。地域には、専門性をもった幼稚園教諭、保育教諭が必要である。そしてその専門性は十分に高くなければならない。すなわち 4 年間をかけて学ぶ幼児教育専門の大学、学科が求められている。

県内でも「子ども・子育て支援新制度」の動きを受けて、幼児教育の現場に変化が見られる。端的には「認定こども園」の急激な増加によってもそれを見て取れる。この 5 年の間、幼稚園の数は減少をつづけ、幼保連携型認定こども園の園数が上昇している（【資料 28】）。保育現場でも同様であり、認可保育所の施設数が一貫して減少を続ける一方で、認定こども園の園数は一貫して増え続けている（【資料 29】）。幼保連携型認定こども園の職員には幼稚園教諭免許状と保育士資格の両方が必須であるし、他のすべての型の認定こども園でも、職員には保育士資格だけではなく幼稚園教諭免許状の所有が望まれている。

また、これまで再三、幼稚園教員は小学校以上の学校教員に比して、二種免許状の所有者が圧倒的に多いと言われてきた。その中で、新潟県内の幼稚園および幼保連携型こども園の教員においては、全国水準よりもさらに二種免許状所有者の比率が高いという現実がある（【資料 15】）。幼児教育実践の質をより高めていくために、豊かな知識、確実な技能と応用力、使命感と倫理など十分な力量を身に付けた教員を育成する専門の 4 年制大学が必要である。

「幼児教育実践の質向上総合プラン」においても、幼稚園教諭二種免許状所有者の一種免許状への上進を促進していくことがあげられている。新設予定の学科では、新たに 5 人の編入学定員を設けることを計画している。幼稚園教諭二種免許状と保育士資格を有する短期大学の卒業者などが、大学でさらなる学修を積むことができ、その社会的意義は高い。

以上のような社会的背景の中、志ある学生たちの力を高め、活躍の場を広げ、地域の幼児教育現場からの高度な要請に応えて行きたい。